

予 算 要 求 資 料

令和7年度12月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名【新】訪問看護職員等処遇改善等緊急支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係

電話番号：058-272-1111(内3274)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 85,773 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	85,773	85,773	0	0	0	0	0	0	0
決定額	85,773	85,773	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

経済状況の変化等に対応するため、訪問看護事業所における従事者の処遇改善を支援する。

(2) 事業内容

【支援対象事業者】訪問看護ステーション

【支援額】 1施設あたり22.8千円(定額)

(3) 県負担・補助率の考え方

国費10/10

(4) 類似事業の有無

医療機関等物価高騰対策支援金(令和5.6年度)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	77,976	訪問看護ステーションへの補助金
委託料	7,797	補助金給付事務に係る経費
合計	85,773	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・なし

(2) 国・他県の状況

- ・全都道府県で同事業を実施予定

(3) 後年度の財政負担

- ・なし

(4) 事業主体及びその妥当性

訪問看護事業所の経営が立ち行かなくなれば、県民への地域医療提供体制等に支障が出かねないことから、支援を行うことは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

人件費等の増加の影響を受ける訪問看護事業所に対し、地域における医療の提供体制に支障が生じないよう支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であるため、指標設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div> </div> <p>指標① 目標： 〃 実績： 〃 達成率： 〃 %</p>
令和5年度	<div> </div> <p>指標① 目標： 〃 実績： 〃 達成率： 〃 %</p>
令和6年度	<div> </div> <p>指標① 目標： 〃 実績： 〃 達成率： 〃 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	人件費等により、訪問看護事業所の経営が圧迫されているが、原因は社会情勢によるものであり、公的支援の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	補助金の交付により、訪問看護事業所の負担の軽減が図られる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	補助金の申請受付・審査事務を外部委託することにより、効率的な事業執行が見込まれる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 単年度事業

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	